

# 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	262,629	<b>流動負債</b>	169,231
現金及び預金	121,795	買掛金	21,495
売掛金	130,981	短期借入金	15,000
仕掛品	3,115	1年内返済長期借入金	9,180
前払費用	5,080	未払金	15,341
短期貸付金	310	未払法人税等	16,591
未収入金	274	未払消費税等	21,563
預け金	10	未払費用	11,232
その他流動資産	1,851	預り金	7,828
貸倒引当金	▲788	賞与引当金	51,000
<b>固定資産</b>	5,726	<b>固定負債</b>	19,590
<b>有形固定資産</b>	1,063	長期借入金	12,550
建物付属設備	720	役員退職慰労引当金	7,040
建物付属設備減価償却累計額	▲52		
機器及び装置	1,734	<b>負債合計</b>	188,821
機械装置減価償却累計額	▲1,338	<b>純資産の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	4,662	<b>株主資本</b>	79,534
敷金	1,911	資本金	29,800
差入保証金	1,097	資本剰余金	8,600
長期貸付金	1,140	資本準備金	8,600
長期前払費用	513	利益剰余金	41,135
		繰越利益剰余金	13,626
		その他利益剰余金	27,508
		(当期純損益)	(27,508)
		<b>純資産合計</b>	79,534
<b>資産合計</b>	268,355	<b>負債・純資産合計</b>	268,355

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

時価のある有価証券・・・・・・・・・・期末の市場価格等に基づく時価法

時価のない有価証券・・・・・・・・・・総平均法による原価法

#### ② たな卸資産・・・・・・・・・・品番別個別法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・主として定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法によっております。

#### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）における定額法を採用。

### (3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規程に基づく法定繰入率により計上しております。

② 賞与引当金・・・・・・・・・・従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額を支給期間に応じた当期負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税の会計処理・・・・・・・・・・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。